

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日  
大

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112  
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	30,633	6.4	1,148	57.6	817	108.7	624	496.7
23年2月期	28,796	△4.0	728	6.9	391	44.0	104	528.3
(注) 包括利益	24年2月期		644百万円( 371.0%)		23年2月期		136百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	42.18	—	14.5	3.1	3.8
23年2月期	7.07	—	2.7	1.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	26,338	4,642	17.6	313.59
23年2月期	26,399	3,997	15.1	270.03

(参考) 自己資本 24年2月期 4,642百万円 23年2月期 3,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	590	229	△602	1,202
23年2月期	498	121	△697	984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	37	5.9	0.9
25年2月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		15.4	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△0.4	650	△29.3	480	△37.2	210	△36.0	14.19
通期	30,000	△2.1	900	△21.7	550	△32.7	240	△61.6	16.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年2月期	16,100,000株	23年2月期	16,100,000株
24年2月期	1,295,800株	23年2月期	1,295,800株
24年2月期	14,804,200株	23年2月期	14,804,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	30,616	7.2	1,134	58.1	810	108.8	608	489.6
23年2月期	28,567	△3.6	718	5.7	388	39.5	103	333.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年2月期	41.08		—					
23年2月期	6.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
24年2月期	26,154		4,653		17.8		314.35	
23年2月期	26,162		4,025		15.4		271.89	

(参考) 自己資本 24年2月期 4,653百万円 23年2月期 4,025百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,992	△0.4	645	△29.1	478	△37.0	211	△33.8	円 銭
通 期	29,986	△2.1	891	△21.5	546	△32.7	239	△60.7	14.25
									16.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
4. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
5. その他	42
(1) 役員の異動	42
(2) その他	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に東日本大震災による甚大な被害が発生し、さらに原発事故による不安定な電力供給の影響、長引く円高やタイの洪水被害、欧米の金融不安など、国内外で相次ぐ不安定要因が重なり、厳しい状況が続きました。被災地の復旧・復興需要による回復傾向が見られるものの、内需の拡大にはいたらず、雇用情勢や所得環境は低迷し、消費動向も依然として上向かず、先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況において、震災時におけるライフラインの一翼を担う企業としての使命を果たすべく、不安定な商品供給の中で、より多くの必要な商品を、より多くのお客様に供給することを第一義と考え、震災による損壊店舗の安全確保をしつつ、店舗の早期復旧を社員一丸となって取り組みました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度は、売上高306億33百万円(前年同期比6.4%増)となりました。利益面においては、粗利益率の向上並びに販売費及び一般管理費の削減による効果によって新規出店に伴うコストも吸収し、営業利益11億48百万円(前年同期比57.6%増)、経常利益8億17百万円(前年同期比108.7%増)を計上いたしました。特別利益については、建物および賃借権の譲渡に伴う固定資産売却益1億18百万円、特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37百万円、確定拠出年金移行に伴う退職給付制度改定損50百万円、東日本大震災に伴う災害による損失1億39百万円及び減損損失13百万円を計上いたしました。加えて、安定的な収益性の向上が見込まれることにより、税効果会計における繰延税金資産を見直し、法人税等調整額が△3億76百万円となり、当期純利益は過去最高益となる6億24百万円(前年同期比496.7%増)を計上し、前連結会計年度と比較して増収、増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、復旧・復興に関わる住関連商品の売上が堅調に推移するとともに、節電を意識した夏場の暑さ対策、冬場の寒さ対策関連商品が好調に推移いたしました。施設面では、平成23年7月にホームセンターわし宮店(埼玉県久喜市)の改装を実施し、平成23年11月にホームセンター小金井店(栃木県下野市)、平成23年12月にホームセンター龍ヶ崎店(茨城県龍ヶ崎市)にそれぞれ灯油販売所を新設し、お客様の利便性を高めました。サービス面では、高齢者向けのカatalog販売(スマイル便)の取扱い店舗を11店舗に拡充し、地域のお客様にきめ細かなサービスの強化を図りました。当該事業の営業収益は198億50百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)は7億25百万円(前年同期比74.8%増)であります。

#### [WILD-1事業]

WILD-1事業につきましては、震災後、被災地を中心に、防災用品やキャンプ用品などの需要が高まりました。震災による一部店舗の長期休店、天候不順によるウェアなどの販売に影響はありましたが、通期では好調な売上を維持いたしました。新たな試みとして平成23年7月よりWILD-1印西ビッグホップ店によるインターネットショップ「WILD-1オンラインストア印西」を開設するとともに、平成23年10月に仙台地区において3店舗目の出店となるWILD-1仙台東インター店(宮城県仙台市)を出店いたしました。この出店によりWILD-1店舗は合計で16店舗となりました。出店後は、順調に推移し当連結会計年度の業績に貢献いたしました。当該事業の営業収益は60億81百万円(前年同期比11.2%増)セグメント利益(営業利益)は4億86百万円(前年同期比22.6%増)であります。

[専門店事業]

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災直後にお客様の生活防衛意識の高まりにより、備蓄用食料、飲料水などの需要が急増いたしました。円高や原発災害の影響を受け、低価格で安心な食材を志向する多くのお客様の支持を得ました。このような食材への関心が高まる中、平成23年4月に業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）を新規出店いたしました。新規店舗を含め、既存店舗においても、新規顧客の増加が見られ、客単価も前年を上回るなど好調を維持いたしました。

オフハウス店舗では、世界的な金融不安による金の高騰や歴史的な円高などにより、貴金属類やブランドバッグ等の買取・販売に変化が見られました。消費者のリユース商品への理解が一層深まる中、震災後において、家具、家電、ギフト品等の売上が堅調でありました。冬季においては、クリスマスに向けたギフト企画を実施したことにより、高級時計やブランドバッグなどの売上が伸びるとともに、気温の低下にともなってファンヒーター等の暖房器具や防寒衣料などが好調に推移いたしました。施設面で、平成23年10月にオフハウス下館店の増床を実施し、売場の強化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の業績は順調に推移いたしました。当該事業の営業収益は50億34百万円（前年同期比18.5%増）セグメント利益（営業利益）は2億84百万円（前年同期比13.9%増）であります。

[店舗開発事業]

店舗開発事業につきましては、栃木県宇都宮市と福島県須賀川市の物件において、建物および賃借権の譲渡を行い、固定資産売却益1億18百万円を計上しております。その他の賃貸物件等におきましては、計画通り安定した利益をあげております。当該事業の営業収益は8億39百万円（前年同期比19.0%減）セグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前年同期比6.7%減）であります。

(次期の見通し)

次期につきましては、依然として、雇用情勢や所得環境は不透明であり、消費者の購買意欲は低迷するものと考えられます。震災から1年を経過し、特需要因は弱まるものと思われ、厳しい経営環境となるものと予想いたします。

このような状況の中、当社グループは、「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」を引き続き実施し、外的要因に左右されない、安定的な経営基盤の確立を目指し、「安心、親切、便利」をお客様にお届けすることを基本と考え実行いたします。

次期の業績につきましては、売上高300億円（前期比2.1%減）、営業利益9億円（前期比21.7%減）、経常利益5億50百万円（前期比32.7%減）、当期純利益2億40百万円（前期比61.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し66億2百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

主な要因としては、売掛金の減少30百万円その他の資産の減少67百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加2億16百万円、新規出店等に伴う商品在庫の増加3億1百万円及び繰延税金資産の増加1億1百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し197億35百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

有形固定資産は、賃貸店舗の売却及び契約終了したことによる資産の除却、並びに減価償却により4億67百万円減少し158億94百万円となりました。

無形固定資産は、減価償却及び賃貸店舗の売却及び飲食店舗減損損失により80百万円減少し6億81百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の計上による増加2億42百万円及び契約に基づく保証金・敷金の回収等による減少2億89百万円等により36百万円減少し31億59百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し112億28百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金の増加3億2百万円、未払法人税等の増加24百万円及びポイント引当金の増加31百万円の増加要因に対し、支払手形及び買掛金の減少77百万円及び短期借入金の減少3億円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少し104億67百万円(前年同期比5.6%減)となりました。主な要因といたしましては、当連結会計年度に実施した退職給付制度変更(適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度への制度移行)により確定拠出年金分割移換金(6億22百万円)が発生し、長期未払金が4億54百万円増加した増加要因に対し、退職給付制度変更に伴う減少(5億72百万円)に伴い退職給付引当金の減少5億19百万円及び長期借入金の減少5億27百万円並びに長期預り敷金保証金の減少93百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し46億42百万円(前年同期比16.1%増)、自己資本比率は17.6%となりました。主な要因は、当期純利益6億24百万円、株価回復の影響によりその他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加して、12億2百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ92百万円増加して、5億90百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

これは主に、退職給付引当金の減少額5億19百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円、仕入債務の減少額77百万円及び法人税等の支払額2億79百万円などにより使用しましたが、税金等調整前当期純利益5億50百万円、減価償却費4億28百万円、売上債権の減少額30百万円、その他の流動負債の増加額1

億35百万円及び長期未払金の増加額4億54百万円により資金が得られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億7百万円増加して、2億29百万円(前年同期比88.4%増)となりました。

これは主に、WILD-1 仙台東インター店(宮城県仙台市)及び業務スーパー栃木店(栃木県栃木市)の新規出店、敷金及び保証金の差入による支出51百万円及び震災復旧等の設備改修等による有形固定資産の取得による支出1億73百万円、預り保証金の返還による支出3億45百万円などにより使用しましたが、賃貸不動産(栃木県宇都宮市・栃木県日光市・福島県須賀川市)の有形固定資産の売却による収入4億21百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億84百万円により得られた資金との相殺後の純額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億2百万円(前年同期比13.6%減)となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	14.2	13.4	14.3	15.1	17.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	7.8	5.6	5.7	5.4	8.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	25.5	19.6	24.2	32.8	26.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1.2	1.6	1.7	1.4	1.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算定しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円50銭の期末配当としております。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、同業種、異業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,047,281	※1 1,263,843
売掛金	162,001	131,280
商品	4,264,681	4,566,621
貯蔵品	14,215	14,921
繰延税金資産	26,300	127,634
その他	※1 568,360	※1 500,861
貸倒引当金	△3,691	△2,374
流動資産合計	6,079,150	6,602,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,535,551	※1 13,908,055
減価償却累計額	△10,092,346	△9,890,099
建物及び構築物(純額)	4,443,204	4,017,955
機械装置及び運搬具	642	642
減価償却累計額	△616	△631
機械装置及び運搬具(純額)	26	11
工具、器具及び備品	740,567	669,221
減価償却累計額	△671,390	△611,557
工具、器具及び備品(純額)	69,176	57,663
土地	※1 11,752,683	※1 11,696,299
リース資産	143,535	210,110
減価償却累計額	△50,218	△87,145
リース資産(純額)	93,317	122,964
建設仮勘定	3,927	—
有形固定資産合計	16,362,335	15,894,894
無形固定資産		
投資その他の資産	761,566	681,409
投資有価証券	※1 262,504	※1 299,197
長期貸付金	8,379	1,329
繰延税金資産	—	242,986
敷金及び保証金	※1 2,855,621	※1 2,566,091
その他	69,915	50,088
貸倒引当金	△116	△133
投資その他の資産合計	3,196,304	3,159,558
固定資産合計	20,320,207	19,735,863
繰延資産		
創立費	96	—
繰延資産合計	96	—
資産合計	26,399,454	26,338,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,597	3,135,299
短期借入金	※1 5,180,000	※1 4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,877,100	※1 2,179,734
1年内償還予定の社債	※1 25,000	—
リース債務	44,163	59,417
未払法人税等	199,741	224,434
ポイント引当金	127,464	159,279
その他	648,235	590,215
流動負債合計	11,314,302	11,228,380
固定負債		
長期借入金	※1 9,096,874	※1 8,569,514
リース債務	112,460	118,383
繰延税金負債	22,420	—
退職給付引当金	1,159,859	640,485
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	—	82,117
長期預り敷金保証金	667,634	574,179
長期未払金	—	454,789
固定負債合計	11,087,588	10,467,807
負債合計	22,401,890	21,696,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	415,235	1,039,700
自己株式	※1 △232,317	※1 △232,317
株主資本合計	3,972,917	4,597,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,645	45,081
その他の包括利益累計額合計	24,645	45,081
純資産合計	3,997,563	4,642,464
負債純資産合計	26,399,454	26,338,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	28,796,542	30,633,189
売上原価	※1 20,657,527	※1 21,969,960
売上総利益	8,139,014	8,663,228
営業収入	1,405,350	1,200,671
営業総利益	9,544,365	9,863,899
販売費及び一般管理費	※2 8,815,582	※2 8,715,117
営業利益	728,782	1,148,782
営業外収益		
受取利息	2,494	1,541
受取配当金	3,989	4,762
受取保険金	17,558	19,094
その他	4,729	11,051
営業外収益合計	28,772	36,450
営業外費用		
支払利息	360,090	366,477
その他	5,829	1,396
営業外費用合計	365,919	367,874
経常利益	391,635	817,359
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 118,696
賃貸借契約解約益	1,800	480
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	—
特別利益合計	3,095	119,176
特別損失		
固定資産売却損	※4 140	※4 6,563
固定資産除却損	※5 42,250	※5 131,642
賃貸借契約解約損	22,491	88
投資有価証券評価損	9,276	—
減損損失	—	※6 13,413
災害による損失	—	139,133
店舗閉鎖損失	3,095	—
退職給付制度改定損	—	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
その他	1,676	7,525
特別損失合計	78,930	386,221
税金等調整前当期純利益	315,800	550,313
法人税、住民税及び事業税	192,910	301,993
過年度法人税等	18,592	—
法人税等調整額	△351	△376,145
法人税等合計	211,151	△74,151
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,464
当期純利益	104,648	624,464

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	624,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	20,436
その他の包括利益合計	—	※2 20,436
包括利益	—	※1 644,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	644,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	310,587	415,235
当期変動額		
当期純利益	104,648	624,464
当期変動額合計	104,648	624,464
当期末残高	415,235	1,039,700
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△232,317	△232,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△232,317	△232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,868,269	3,972,917
当期変動額		
当期純利益	104,648	624,464
当期変動額合計	104,648	624,464
当期末残高	3,972,917	4,597,382
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	3,860,631	3,997,563
当期変動額		
当期純利益	104,648	624,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	136,932	644,901
当期末残高	3,997,563	4,642,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,800	550,313
減価償却費	467,210	428,044
減損損失	—	13,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
貸借契約解約損益(△は益)	17,811	△391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,761	△1,299
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,468	31,815
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111,509	△519,374
受取利息及び受取配当金	△6,484	△6,304
支払利息	360,090	366,477
投資有価証券評価損益(△は益)	9,276	—
固定資産売却損益(△は益)	140	△112,132
固定資産除却損	39,279	131,642
売上債権の増減額(△は増加)	△41,860	30,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123,332	△302,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,637	△77,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,458	23,249
長期未払金の増減額(△は減少)	—	454,789
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	135,088
その他	△48,551	48,375
小計	933,022	1,232,178
利息及び配当金の受取額	6,484	6,304
利息の支払額	△364,015	△368,224
法人税等の支払額	△77,475	△279,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,016	590,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△90,000
定期預金の払戻による収入	—	90,000
有形固定資産の取得による支出	△117,559	△173,465
有形固定資産の売却による収入	28,769	421,797
無形固定資産の取得による支出	△7,860	△3,096
投資有価証券の取得による支出	△13,875	△6,851
長期貸付けによる支出	△2,600	△3,000
長期貸付金の回収による収入	3,129	11,252
敷金及び保証金の差入による支出	△55,499	△51,481
敷金及び保証金の回収による収入	383,647	384,350
預り保証金の返還による支出	△140,146	△345,604
預り保証金の受入による収入	46,910	4,168
その他	△2,977	△8,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,937	229,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△356,500	△300,000
長期借入れによる収入	1,470,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,662,728	△2,274,726
社債の償還による支出	△106,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△42,289	△52,464
配当金の支払額	△67	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,584	△602,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,630	218,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の期末残高	※1 984,770	※1 1,202,894

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社茨城カンセキ 株式会社バーン  (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ 時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)  ③ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 主として売価還元法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左  ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び運搬具 2年～4年 工具、器具及び備品 2年～40年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>創立費は、5年間で均等償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>② ポイント引当金 ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p>金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>金利変動リスクのある資金調達取引及び外貨建仕入債務を対象としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<hr/>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,451千円、税金等調整前当期純利益は41,148千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度45,468千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△61,942千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(賃金規定の改定)</p> <p>当連結会計年度より賃金規程の改訂を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。</p> <p>変更前 夏季賞与 12月1日から5月末日           冬季賞与 6月1日から11月末日</p> <p>変更後 夏季賞与 3月1日から8月末日           冬季賞与 9月1日から2月末日</p> <p>これにより、当連結会計年度末において賞与引当金の計上は不要となっております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として50,159千円計上しております。</p> <p>(包括利益)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		※1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
流動資産		流動資産	
定期預金	60,000	定期預金	60,000
1年内回収予定の差入保証金	62,249	1年内回収予定の差入保証金	80,094
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	2,808,859	建物及び構築物	2,699,881
土地	11,736,126	土地	11,684,909
投資その他の資産		投資その他の資産	
投資有価証券	181,945	投資有価証券	205,154
敷金及び保証金	534,812	敷金及び保証金	585,112
自己株式	207,433	自己株式	207,433
合計	15,591,426	合計	15,522,586
債務の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)
短期借入金	5,180,000	短期借入金	4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,830,444	1年内返済予定の長期借入金	2,179,734
1年内償還予定の社債	25,000	長期借入金	8,569,514
長期借入金	9,073,482	合計	15,629,248
合計	16,108,926		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 119,901千円		※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 121,009千円	
※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。		※2 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
広告宣伝費	383,028	広告宣伝費	358,854
給与手当	3,064,755	給与手当	3,033,604
賞与	54,405	賞与	201,543
退職給付費用	341,422	退職給付費用	303,136
地代家賃	2,130,204	地代家賃	1,952,123
水道光熱費	516,924	水道光熱費	454,469
減価償却費	467,210	減価償却費	428,044
リース料	202,131	リース料	180,738
ポイント引当金繰入額	11,468	ポイント引当金繰入額	31,815
貸倒引当金繰入額	3,130	貸倒引当金繰入額	67
業務委託費	150,261	業務委託費	144,439
その他	1,490,640	その他	1,626,281
合計	8,815,582	合計	8,715,117
※3 _____		※3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
		建物及び構築物	110,665
		長期前払費用	1,545
		土地	6,485
		合計	118,696
※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。		※4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
建物及び構築物	140	建物及び構築物	6,563

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,517</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,409</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,250</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	26,517	工具、器具及び備品	351	無形固定資産	12,409	撤去費用	2,971	合計	42,250	<p>※5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,896</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,074</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8,388</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,173</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26,897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">栃木県宇都宮市</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">飲食店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> </tr> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,413千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当社は、店舗グループごとに正味売却可能価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却可能価額については、主として固定資産税評価額より算出した公示価額相当額を基礎として算定しており、使用価値につきましては将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	項目	金額(千円)	建物及び構築物	65,896	工具、器具及び備品	2,074	建設仮勘定	8,388	土地	4,211	無形固定資産	24,173	長期前払費用	26,897	合計	131,642	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市	飲食店舗	建物及び構築物	8,182	工具、器具備品	392	無形固定資産	4,837	合計	13,413
項目	金額(千円)																																										
建物及び構築物	26,517																																										
工具、器具及び備品	351																																										
無形固定資産	12,409																																										
撤去費用	2,971																																										
合計	42,250																																										
項目	金額(千円)																																										
建物及び構築物	65,896																																										
工具、器具及び備品	2,074																																										
建設仮勘定	8,388																																										
土地	4,211																																										
無形固定資産	24,173																																										
長期前払費用	26,897																																										
合計	131,642																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
栃木県宇都宮市	飲食店舗	建物及び構築物	8,182																																								
		工具、器具備品	392																																								
		無形固定資産	4,837																																								
		合計	13,413																																								
<p>※6</p>																																											

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	136,932千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	136,932千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	32,283千円
計	32,283千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	—	—	1,295,800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,010	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,047,281千円	現金及び預金 1,263,843千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△62,510千円</u>	流動資産その他(金銭の信託) <u>1,562千円</u>
現金及び現金同等物 984,770千円	計 1,265,405千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△62,510千円</u>
	現金及び現金同等物 1,202,894千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ホームセンター (千円)	WILD-1 (千円)	食品販売 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	19,206,936	5,467,969	3,105,686	1,046,128	1,375,172	30,201,892	—	30,201,892
(2) セグメント 間の内部営 業収益又 は振替高	552	—	1,020	37,454	0	39,028	(39,028)	—
計	19,207,488	5,467,969	3,106,706	1,083,583	1,375,173	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	2,958,710	886,422	1,277,655	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	147,995	197,160	97,518	1,257,808	(529,025)	728,782
II 資産、減価償 却費及び 資本的支出								
資産	15,928,333	2,345,049	525,488	4,685,552	614,848	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	225,937	46,630	20,027	86,398	20,743	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	460	6,457	2,461	193,919	11,378	205,297

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ホームセンター事業…………… (DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD-1事業…………… (アウトドア用品)
- (3) 食品販売事業…………… (業務用食材等)
- (4) 不動産賃貸事業…………… (不動産賃貸等)
- (5) その他の事業…………… (リサイクル商品、飲食店)

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(529,024千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,300,181千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

6 事業区分の変更

従来、食品販売事業は、「その他の事業」に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「食品販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

従来 of 事業区分によつた場合 of 事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	ホーム センター (千円)	WILD-1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,206,936	5,467,969	1,046,128	4,480,859	30,201,892	—	30,201,892
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	552	—	37,454	1,020	39,028	(39,028)	—
計	19,207,488	5,467,969	1,083,583	4,481,879	30,240,921	(39,028)	30,201,892
営業費用	18,788,816	5,071,507	886,422	4,236,366	28,983,112	489,997	29,473,110
営業利益	418,672	396,461	197,160	245,513	1,257,808	(529,025)	728,782
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,928,333	2,345,049	4,685,552	1,140,337	24,099,272	2,300,181	26,399,454
減価償却費	255,937	46,630	86,398	40,771	429,737	37,473	467,210
資本的支出	171,399	13,141	6,457	2,921	193,919	11,378	205,297

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従つて、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,206,936	5,467,969	4,250,073	1,036,466	29,961,445	240,447	30,201,892	—	30,201,892
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	552	—	1,020	48,429	50,002	76,575	126,577	△126,577	—
計	19,207,488	5,467,969	4,251,093	1,084,896	30,011,447	317,022	30,328,470	△126,577	30,201,892
セグメント利益	414,835	396,461	250,012	175,705	1,237,014	15,097	1,252,111	△523,329	728,782
セグメント資産	15,578,322	2,255,045	1,082,194	4,530,756	23,446,319	344,897	23,791,216	2,608,237	26,399,454
その他の項目									
減価償却費	247,294	46,630	39,801	79,646	413,372	16,364	429,737	37,473	467,210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,875	13,141	2,359	3,256	189,632	18,716	208,349	11,377	219,727

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△523,329千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△529,024千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,608,237千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 11,377千円は、本社建物の設備投資額及びソフトウェア投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	19,850,064	6,081,106	5,034,552	839,315	31,805,038	28,821	31,833,860	—	31,833,860
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	69,660	82,728	△82,728	—
計	19,850,064	6,081,106	5,034,552	852,383	31,818,106	98,481	31,916,588	△82,728	31,833,860
セグメント利益	725,018	486,051	284,793	163,958	1,659,822	22,244	1,682,066	△533,284	1,148,782
セグメント資産	15,356,169	2,414,793	1,155,264	3,934,730	22,860,958	270,271	23,131,229	3,207,422	26,338,652
その他の項目									
減価償却費	238,644	47,076	45,402	45,393	376,517	14,426	390,943	37,101	428,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	126,695	87,299	79,585	37,886	331,466	—	331,466	7,706	339,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△533,284千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△533,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,207,422千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 7,706千円は、本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	270円03銭	1株当たり純資産額	313円59銭
1株当たり当期純利益	7円07銭	1株当たり当期純利益	42円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,997,563千円	4,642,464千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,997,563千円	4,642,464千円
普通株式の発行済株式数	16,100,000株	16,100,000株
普通株式の自己株式数	1,295,800株	1,295,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,804,200株	14,804,200株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益	104,648千円	624,464千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	104,648千円	624,464千円
普通株式の期中平均株式数	14,804,200株	14,804,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社グループの店舗が被災しております。なお、従業員の人的被害はありませんが、今回の震災による直接的な被害額について、現在入手している見積りにより算定した場合、建物及び構築物などの有形固定資産の除却及び修繕費用約70百万円、商品の破損等による損失約30百万円を平成24年2月期第1四半期決算に特別損失として計上することが見込まれます。

2. 適格退職年金制度から確定給付年金制度への移行について

提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について一部を確定給付年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部の終了の処理を行います。

なお、本制度変更による翌連結会計年度への損益に与える影響額は、現在算定中であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,284	1,204,670
売掛金	162,001	131,280
商品	4,264,681	4,566,621
貯蔵品	14,215	14,901
前渡金	7,149	3,376
前払費用	228,325	219,200
繰延税金資産	26,300	127,634
1年内回収予定の差入保証金	296,304	252,965
その他	41,578	28,075
貸倒引当金	△3,691	△2,374
流動資産合計	6,021,151	6,546,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,436,678	11,018,808
減価償却累計額	△7,765,063	△7,650,020
建物(純額)	3,671,614	3,368,788
構築物	2,823,103	2,619,703
減価償却累計額	△2,264,470	△2,163,426
構築物(純額)	558,632	456,277
車両運搬具	642	642
減価償却累計額	△616	△631
車両運搬具(純額)	26	11
工具、器具及び備品	740,529	669,183
減価償却累計額	△671,353	△611,519
工具、器具及び備品(純額)	69,176	57,663
土地	11,700,510	11,696,299
リース資産	143,535	210,110
減価償却累計額	△50,218	△87,145
リース資産(純額)	93,317	122,964
建設仮勘定	3,927	—
有形固定資産合計	16,097,205	15,702,004
無形固定資産		
借地権	618,886	580,296
商標権	5,110	4,444
ソフトウェア	61,127	31,881
リース資産	49,653	38,581
その他	26,788	26,205
無形固定資産合計	761,566	681,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262,504	299,197
関係会社株式	70,000	50,000
長期前払費用	35,513	6,125
繰延税金資産	—	242,986
敷金及び保証金	2,871,971	2,581,641
その他	42,682	45,192
貸倒引当金	△116	△133
投資その他の資産合計	3,282,555	3,225,009
固定資産合計	20,141,327	19,608,423
資産合計	26,162,479	26,154,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,299,337	1,262,299
買掛金	1,913,260	1,873,000
短期借入金	5,180,000	4,880,000
1年内返済予定の長期借入金	1,851,036	2,159,694
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	44,163	59,417
未払金	2,913	100,964
未払費用	186,908	237,628
未払法人税等	199,091	224,016
未払消費税等	43,540	67,037
前受金	90,624	103,939
預り金	7,707	8,510
ポイント引当金	127,464	159,279
1年内返還予定の預り保証金	283,039	34,578
その他	29,717	34,130
流動負債合計	11,283,802	11,204,496
固定負債		
長期借入金	8,848,640	8,383,074
リース債務	112,460	118,383
繰延税金負債	22,420	—
退職給付引当金	1,159,859	640,485
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	—	82,117
長期預り敷金保証金	681,784	589,329
長期未払金	—	454,789
固定負債合計	10,853,504	10,296,517
負債合計	22,137,306	21,501,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△56,394	551,760
利益剰余金合計	442,845	1,051,000
自己株式	△232,317	△232,317
株主資本合計	4,000,527	4,608,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,645	45,081
評価・換算差額等合計	24,645	45,081
純資産合計	4,025,173	4,653,764
負債純資産合計	26,162,479	26,154,778

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	28,567,329	30,616,936
売上原価		
商品期首たな卸高	4,138,540	4,264,681
当期商品仕入高	20,708,129	22,271,842
合計	24,846,669	26,536,523
商品期末たな卸高	4,264,681	4,566,621
売上原価合計	20,581,988	21,969,901
売上総利益	7,985,340	8,647,034
営業収入		
不動産賃貸収入	982,893	754,064
手数料収入	471,265	455,562
営業収入合計	1,454,159	1,209,626
営業総利益	9,439,499	9,856,661
販売費及び一般管理費	8,721,468	8,721,672
営業利益	718,030	1,134,989
営業外収益		
受取利息	2,480	1,532
受取配当金	3,988	4,747
受取保険金	17,558	19,094
その他	3,792	10,975
営業外収益合計	27,819	36,350
営業外費用		
支払利息	351,887	359,099
その他	5,653	1,261
営業外費用合計	357,541	360,361
経常利益	388,308	810,978
特別利益		
固定資産売却益	—	111,811
賃貸借契約解約益	—	480
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	—
特別利益合計	1,295	112,291

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	140	6,563
固定資産除却損	39,279	131,642
賃貸借契約解約損	22,491	88
投資有価証券評価損	9,276	—
関係会社株式評価損	—	20,000
減損損失	—	13,413
災害による損失	—	122,598
店舗閉鎖損失	3,095	—
退職給付制度改定損	—	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,696
その他	1,676	7,525
特別損失合計	75,959	389,687
税引前当期純利益	313,645	533,583
法人税、住民税及び事業税	192,258	301,573
過年度法人税等	18,592	—
法人税等調整額	△351	△376,145
法人税等合計	210,499	△74,571
当期純利益	103,146	608,155

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,926,000	1,926,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,926,000	1,926,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,864,000	1,864,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,864,000	1,864,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	199,240	199,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	199,240	199,240
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△159,540	△56,394
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
当期変動額合計	103,146	608,155
当期末残高	△56,394	551,760
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	339,699	442,845
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
当期変動額合計	103,146	608,155
当期末残高	442,845	1,051,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△232,317	△232,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△232,317	△232,317
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,897,381	4,000,527
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
当期変動額合計	103,146	608,155
当期末残高	4,000,527	4,608,682
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△7,638	24,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	32,283	20,436
当期末残高	24,645	45,081
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,889,743	4,025,173
当期変動額		
当期純利益	103,146	608,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,283	20,436
当期変動額合計	135,429	628,591
当期末残高	4,025,173	4,653,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年5月24日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 大田垣 一郎(現 ホームセンター事業部長兼商品部長)

(2) その他

① 販売状況

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	8,774,970	30.7	9,460,098	30.9	685,128
家庭用品	4,514,063	15.8	4,705,846	15.4	191,782
カー・レジャー用品	5,625,702	19.7	5,395,136	17.6	△230,566
計	18,914,736	66.2	19,561,080	63.9	646,344
WILD-1	5,413,940	19.0	6,032,817	19.7	618,876
食品販売	3,102,829	10.8	3,634,614	11.9	531,784
リユース	1,035,198	3.6	1,095,717	3.6	60,518
飲食	100,623	0.4	292,707	0.9	192,083
合計	28,567,329	100.0	30,616,936	100.0	2,049,607

② 仕入状況

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	6,581,113	31.8	7,184,398	32.3	603,285
家庭用品	3,415,561	16.5	3,561,648	16.0	146,086
カー・レジャー用品	4,053,982	19.6	3,900,403	17.5	△153,578
計	14,050,656	67.9	14,646,450	65.8	595,793
WILD-1	3,696,666	17.9	4,147,730	18.6	451,064
食品販売	2,485,693	12.0	2,927,050	13.1	441,356
リユース	438,988	2.1	451,280	2.0	12,291
飲食	36,124	0.1	99,330	0.5	63,206
合計	20,708,129	100.0	22,271,842	100.0	1,563,713

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リサイクル商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

- 2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
- 3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。